

# CSRマネジメントシステムとガバナンス

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図っています。また、健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備を行っています。

## CSRの考え方

当社は、企業理念の中に「豊かな社会の発展に貢献する」とうたわれている通り、創立当初から企業としての社会的責任を果たすための取り組みを行ってきました。業界他社に先がけた地球環境保全への取り組み、長年にわたる地域貢献など、多くの活動が定着したものとなっています。

## CSR推進体制

全社戦略会議の下部組織として、本社機能に即した委員会を設置し、企業価値向上に向けた審議機関として活動しています。具体的な活動として、サプライヤーなどを含めた「ものづくり革新委員会」、情報セキュリティなどを含めた「IT戦略推進委員会」、人財の育成や雇用などを検討する「人事政策委員会」、グループ資産調達の最適化を検討する「グループ財務戦略委員会」、社会貢献活動の実施内容検討とともにCSR推進活動全般をとりまとめる「CSR推進委員会」、地球環境保全を推進する「地球環境対策委員会」、リスクマネジメントを推進

する「リスク管理委員会」、内部統制の有効性や効率性の向上を図る「内部統制委員会」、特許などの知的財産をとりまとめる「知財戦略推進委員会」があり、それぞれの委員会を中心に当社グループのCSR活動を体系的に推進しています。

## CSR推進活動

全社戦略会議の直下に置かれた委員会はそれぞれ、幅広い取り組みを行うため、関連する部門長をメンバーに選出し、活動の充実に向けた活発な討議を行っています。

それぞれの委員会で討議された活動方針に基づき、担当部門が中心となって、各事業所やグループ会社などとも連携を図りながら推進しています。また地域行政やNPO団体はもとより、サプライヤーとも協力しながら、展開しています。

2010年度は、関連会社首脳会議の中で国内・海外グループ会社首脳に、CSRに対する考え方の統一を図りました。今後もさらにCSR活動を積極的に推進していきます。

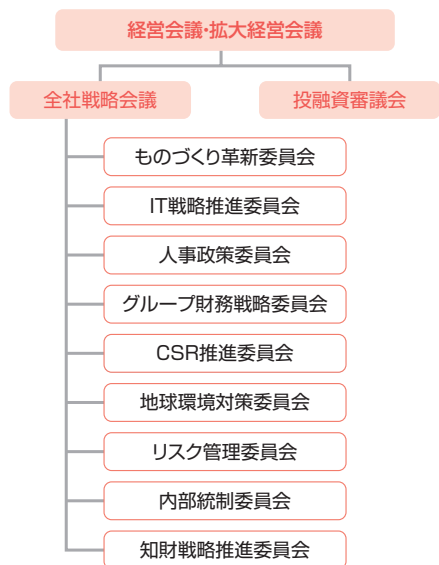
## コーポレート・ガバナンス

意思決定機関としては株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員制を採用し、2011年6月29日時点で、取締役は6名となっています。

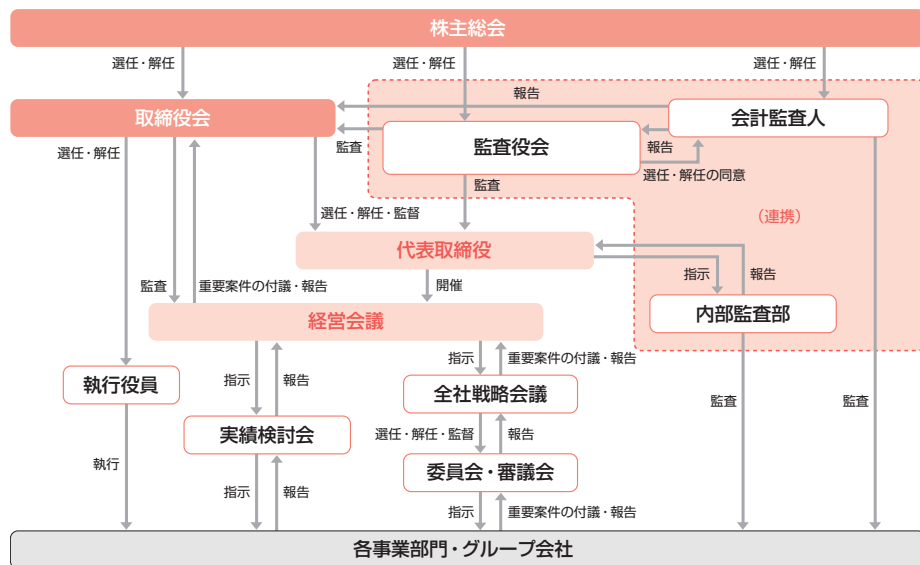
審議機関としては、経営会議、各委員会があります。特に経営会議は少数で意見交換できるように取締役および常勤監査役で構成しています。監査機関として監査役会は、現在4名の監査役のうち、従前から2名の社外監査役が就任しています。内部統制の仕組みについては、内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っています。2008年度より施行された金融商品取引法に対応し、グループ全体で内部監査体制を強化し、運用しています。

また、2011年4月、法務部をリスクマネジメント部に改め、リスクマネジメント機能を統合して、リスク管理体制の整備・充実に努めるとともに、顧問弁護士からは、顧問契約に基づき、必要に応じたアドバイスを受けています。

### 経営会議と各委員会



### ガバナンス体制図



# リスクマネジメント

リスク管理体制を整備するとともに、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

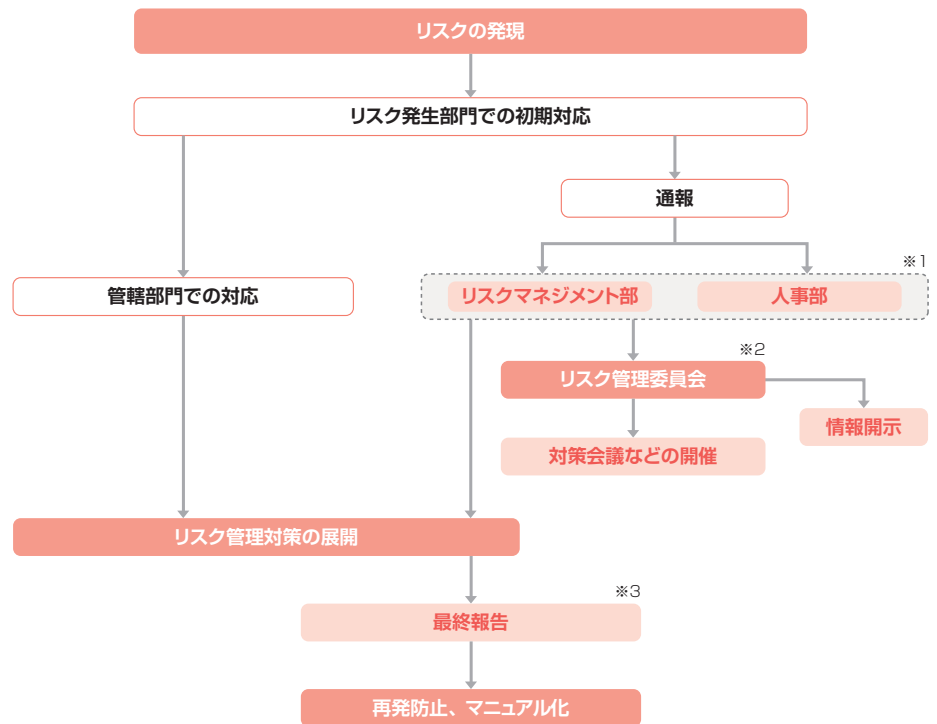
## ■ 危機管理体制

地震、津波、洪水などの自然災害、流行病、テロ、火災など、様々なリスク（危機）が存在し、企業はこれらの危機に対応し、事業を継続的に行っていく使命があります。折しも今年3月に発生した東日本大震災、二次災害的に発生した原発事故により、日本経済は大きなダメージを受け、企業の危機管理体制の見直しを余儀なくされました。

当社の危機管理に関しては、社内にリスク管理委員会を設けており、傘下にBCP（事業継続計画）、防災、新型インフルエンザ対策、機密情報管理の各分科会を置き、危機事象発生時の緊急時の的確な対応と、組織・ルールづくりといった体制整備などの活動を行っています。

直近の動きとしては、地震・津波の発生を想定した初動体制の見直しを行い、従来の初動体制の不備な点の補強を行っています。また、サプライチェーンの寸断による影響を軽減させるための対策の見直し、電力不足に陥った場合の自家発電設備の活用の見直しも行います。今後も継続して実効性のともなう危機管理体制の充実を図っていきます。

## ■ リスク発生時のフローチャート



※1 リスクマネジメント部は災害・事故などのリスク、オペレーショナル・リスク、法的リスクを、人事部は労務リスク、海外における事件・事故をそれぞれ担当しています

※2 事務局は、リスクマネジメント部が担当しています

※3 最終報告は、①社長・副社長、②事案所轄本部担当役員、③リスク管理委員会事務局に行われます

## ■ オペレーショナル・リスクマネジメント

企業の抱えるリスクは、災害などの事業継続を危ぶませる危機的リスクだけでなく、企業運営を遂行する上での日常の業務に潜むリスクもあります。一例ですが、従業員の離職率が高くなることによる業務効率の低下、契約書類の不備に起因した契約不履行による損害賠償、法解釈の間違いに起因した意図せぬ法令違反による罰金などです。これらのオペレーショナル・リスクは、企業にとってボディーブローのように効き、次第に業績の悪化、弱体化をまねく恐れがあります。

当社では、2010年から海外グループ会社におけるオペレーショナル・リスクに対する実態調査を始め、リスクの評価、優先課題の把握、重点的な対策立案を行っています。また、自主点検の手法を導入し、継続的なモニタリングも行えるよう検討しています。当社の内部監査部による定期的な業務監査を行うことで、リスクマネジメントのPDCAサイクルを回す体制にしています。

オペレーショナルリスクは、随所に潜在していますので、今後も各関連部署を支援しながら、リスクの早期発見、早期対策立

案を心がけ、当社グループの業績向上に貢献していきます。

## ■ 情報セキュリティの確保

当社およびグループ会社各社は、お客様やサプライヤーとの取引における情報の流出防止について、基本となる「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー基本方針」を制定しており、この対策基準、実施手順の運用により情報の保護に努めています。

ポリシーの適用者は、当社および関連会社の役員、従業員、外務委託業者の従業員（派遣社員、アルバイトを含む）としています。保有する情報資産は、機密度や内容に応じて、重要度を評価、分類し、適切な管理を行い、機密漏えい、破壊、改ざん、不正利用などをグループ全体で予防しています。

## ■ コンプライアンス

当社は、法令順守はもちろん、当社に対する社会の要求に誠実に応えることをコンプライアンスと捉え、事業活動のそれぞれの局面において順守すべき具体的事項と社会的要求を「ニッパツ社員の行動指針」として定めて、コンプライアンスを当社経営の大きな柱の一つとしました。

このコンプライアンス経営実現のため、コンプライアンスの最高責任者を社長とし、全部門を統括する推進責任者、各部門に指導責任者を配置したコンプライアンス体制をとっています。また、社内通報・相談の窓口として、コンプライアンスホットラインも設けています。

さらに、各階層ごとの集合研修や各グループ会社での研修会の開催を通じて、「ニッパツ社員の行動指針」の浸透とグループ全体のコンプライアンス意識の高揚を図っています。

## Voice

### ニッパツグループのリスクマネジメントの体制強化を

当社は、従来複数の部署が担当していたリスクマネジメント機能を2010年度、一部門に集中させ、より効率的に、早期に体制を構築する目的で、旧法務部の担当していたコンプライアンス機能にリスクマネジメント機能を付加させ、リスクマネジメント部に改称しました。自然災害、オペレーショナルリスクなどの各種リスクへの対応を企画し、その対策の効果をモニタリングすることを通じて、当社グループのリスクマネジメント体制の強化を使命としています。

東日本大震災の当社に対する影響は、幸いにも軽微ではありましたが、地震・津波に対する初動対応の見直し、サプライチェーンの見直し、電力不足への対応などを反映させたBCPの見直しを進めています。コンプライアンス、リスクマネジメントを二本柱として、当社グループの体制強化を進めていきます。



リスクマネジメント部長  
奥村 和行

### 情報セキュリティの仕組み強化と定着を進める

情報セキュリティは、お客様をはじめとする、ステークホルダーの皆様からの信頼を勝ち取るために必要不可欠であるだけでなく、安全・安心な社会生活を支えるための重要な基盤であると考えています。当社は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー基本方針」に基づき、当社の情報資産を保護し、業務を円滑に遂行するための基本的な考え方を定め、関連規定類の整備、従業員教育など、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

また、情報システム部内に「IT統制チーム」を置き、内部統制強化に資するために、IT統制のあり方を常に見直し、ブラッシュアップするとともに、情報セキュリティ監査の実施を行って、グループ全体への定着を進めています。



情報システム部長  
鈴木 潤一

### コンプライアンスを業務に落とし込む

「コンプライアンスを自分の業務の中に落とし込み具体化していく。具体的な業務は皆さんご自身が一番よくご存じなので、自分の頭で自分の業務の中にコンプライアンスをどう落とし込むか考えてください」。これはコンプライアンス研修の中で、私が申し上げている言葉です。言うは易し。されど、どのように自分の業務の中でコンプライアンスを実現するか、これはなかなか難しいことです。まずは自分の業務にどのようなコンプライアンスが求められているか知らなければなりません。特にビジネスがグローバル化することにもとない、私たちは世界レベルでのコンプライアンスを求められています。その国のルールはもとより、世界が求めている適正さを知る必要が出てきました。そして守り抜く決意をみんなで共有することとても重要です。リスクマネジメント部として、コンプライアンスに関する役に立つこまめな発信を行っていきたいと思います。



リスクマネジメント部主管  
寺田 佳樹